

(11)生活期リハビリテーションに関する 実態調査 (結果概要)

(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査

1. 調査の目的

- 生活期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の状態に応じた質の高いリハビリテーションの包括的な提供のあり方について検討するために、生活期リハビリテーションの具体的内容、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、通所介護、短期入所療養介護、短期入所生活介護における自立支援に係るサービス提供の実態、リハビリテーション・機能訓練のアウトカムの評価方法について検証する。

2. 調査方法

- アンケート調査は、調査対象の在宅サービス(各500事業所、抽出)に対し、自記式調査票(事業所票、利用者票10人分、本人票10人分)の郵送配布・回収を実施した。また老人保健施設については、在宅復帰強化型の施設(774事業所、悉皆)に対し、自記式調査票(事業所票、入所者・退所者票)の郵送配布、郵送回収を実施した。
- ヒアリング調査は、目標設定を重視している等の好事例として、在宅サービス事業所(計6事業所)、老人保健施設(2事業所)、さらに住民主体の介護予防事業実施12市町を対象として実施した。
- 有効回収数は、訪問リハ243事業所(有効回収率48.6%)、通所リハ234事業所(同46.8%)、通所介護201事業所(同40.2%)、短期入所療養介護194事業所(同38.8%)、短期入所生活介護171事業所(同34.2%)、老人保健施設357施設(同46.1%)であった。

3. 調査結果概要

※障害高齢者の日常生活自立度は「寝たきり度」と略す。また、A以下を軽度、B以上を重度と、ここでは定義する。
※認知症高齢者の日常生活自立度は「認知症自立度」と略す。また、Ⅰ以下を軽度、Ⅱ以上を重度と、ここでは定義する。

<利用者特性(在宅サービス)>

- 通所リハと通所介護を比較すると、要介護度はほぼ同じであった。自立度の組合せでは、通所リハは「両自立度とも軽度」の割合が約20ポイント高かった。
- 訪問リハ利用者は、通所リハ、通所介護と比べて「要介護3～5」の割合が多かった。
- 訪問リハ、短期入所療養介護は、他サービスに比べ要介護5の医療処置(経管栄養など)を必要とする者の割合が多かった。

<サービスマネジメント(在宅サービス)>

- 訪問リハでは機能等の「向上」を、短期入所療養介護、短期入所生活介護では「維持」を目標とした割合が多かった。各サービスとも、「社会参加(地域)」を目標に設定した割合は少なかった(利用者ベース)。
- 短期目標の達成率は、目標が「維持」中心のサービスより、「向上」中心のサービスの方が低かった。

<在宅サービスの提供の効果とリハ職配置状況からみた影響>

- 「両自立度とも軽度」の利用者の要介護度の軽度化率をみると、訪問リハ15%、通所リハ14%、通所介護11%であった。
- 通所介護では、「リハ2職種以上配置」で、「リハ職なし」「リハ1職種配置」に比べ、要介護度の軽度化率が高かった。

<老人保健施設における退所支援状況>

- 自宅復帰率(定員に占める自宅退所者の割合)をみると、在宅強化型老健では平均7%、在宅復帰・在宅療養支援加算取得老健では平均5%であった。

(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査

事業所の基本情報

- 1事業所あたりのリハ職数の平均(常勤換算数)は、「訪問リハ」3.2人、「通所リハ」3.0人、「通所介護」1.0人、「短期入所療養介護」4.1人、「短期入所生活介護」0.4人であった。また、老人保健施設は4.7人であった。
- 1事業所あたりの1ヶ月間の実利用者数は、「訪問リハ」22.3人、「通所リハ」63.5人、「通所介護」54.6人、「短期入所療養介護」11.1人、「短期入所生活介護」27.6人であった。また老人保健施設は77.5人であった。

職員配置(1事業所あたりの常勤換算職員数)

	n	医師	看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	リハ職計
訪問リハ	243	0.8人	—	2.1人	0.9人	0.2人	3.2人
通所リハ	234	0.7人	1.8人	1.7人	1.0人	0.2人	3.0人
通所介護	201	0.1人	1.4人	0.6人	0.3人	0.0人	1.0人
短期入所療養	194	1.1人	10.1人	2.1人	1.5人	0.4人	4.1人
短期入所生活	171	0.2人	2.6人	0.2人	0.2人	0.0人	0.4人
老人保健施設	411	1.4人	10.2人	2.4人	1.8人	0.5人	4.7人

※ 各サービスの経営主体について全数調査(「平成24年介護サービス施設・事業所調査」と比較したところ、「通所介護」「短期入所生活介護」については本調査の方が「医療法人」の割合が高く、統計的に有意な差があるため、データ解釈に留意が必要である。

*「通所介護」($p=0.001$)、「短期入所生活介護」($p=0.001$)

※ また各サービスの要介護度別の利用者割合について全数調査(「介護保険事業状況報告(平成25年9月)」)と比較したところ、「訪問リハ」「通所介護」は全数との間に統計的に有意な差はみられなかったが、その他のサービスは、有意な差があるため、データ解釈に留意が必要である。ただし、集計対象となっている利用者の要介護度分布については、全サービスとも全数との間に有意な差はなかった。

*「通所リハ」($p=0.049$)、「短期入所生活介護」($p=0.014$)、「短期入所療養介護」($p=0.000$)

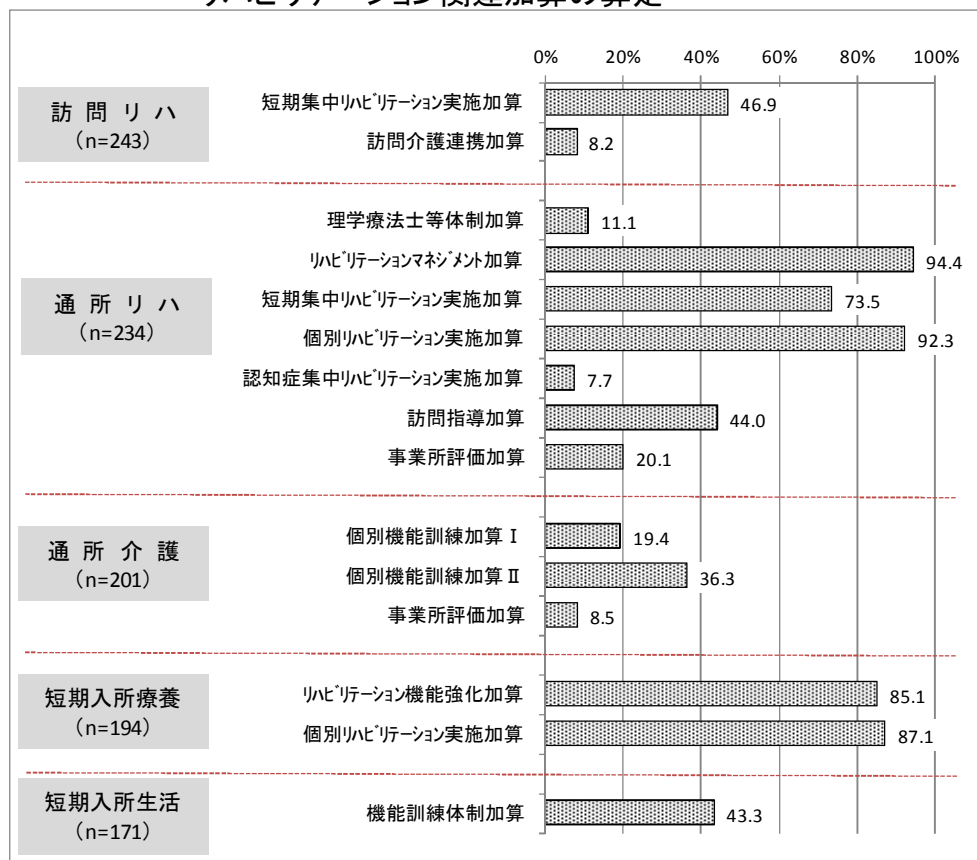
利用者数(1事業所あたりの要介護度別利用者数)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
訪問リハ	0.6人	2.0人	3.2人	5.0人	4.1人	3.7人	3.6人	22.3人
通所リハ	5.9人	9.6人	14.8人	15.8人	9.3人	5.5人	2.6人	63.5人
通所介護	5.8人	7.8人	14.2人	13.1人	7.0人	4.2人	2.4人	54.6人
短期入所療養	0.1人	0.2人	1.2人	2.3人	2.6人	2.5人	2.2人	11.1人
短期入所生活	0.2人	0.5人	3.9人	5.8人	7.6人	5.6人	4.0人	27.6人
老人保健施設	—	—	7.1人	13.7人	18.9人	22.0人	15.8人	77.5人

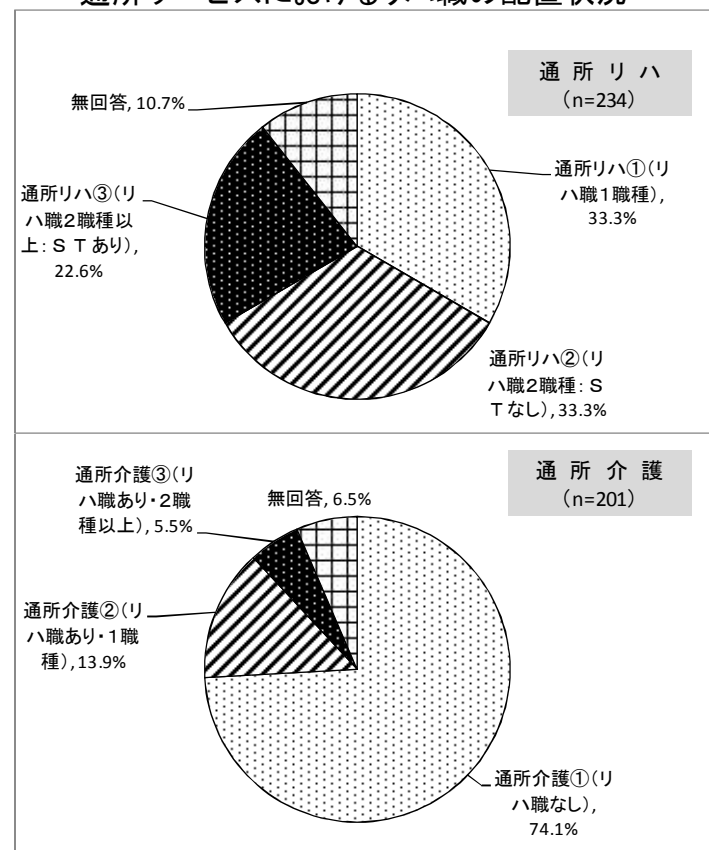
(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査 I. 在宅サービス ①事業所の状況

- リハビリテーション関連加算の算定率は、加算の種類によってバラツキがあった。
- 通所サービスにおけるリハ職の配置状況をみると、通所リハでは「1職種配置」33.3%、「2職種以上配置・STなし」33.3%、「2職種以上配置・STあり」22.6%であった。また通所介護では、「リハ職配置なし」74.1%、「1職種配置」13.9%、「2職種以上配置」5.5%であった。

リハビリテーション関連加算の算定



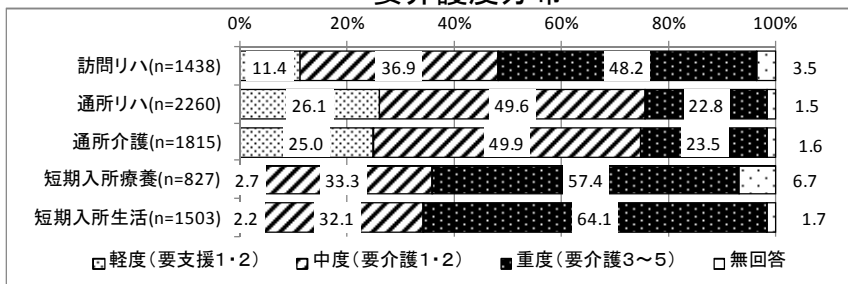
通所サービスにおけるリハ職の配置状況



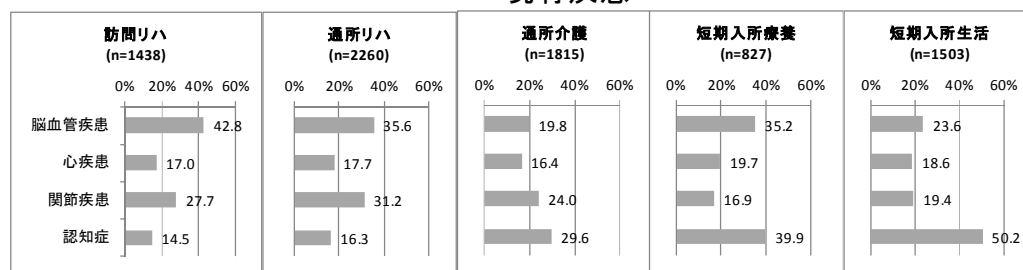
(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査 I. 在宅サービス ②利用者の状況

- 通所リハと通所介護の利用者特性を比較すると、要介護度はほぼ同じであった。寝たきり度と認知症自立度の組合せをみると、通所リハで「両自立度とも軽度」の割合が20ポイント高かった。現有疾患をみると、通所リハでは「脳血管疾患」、通所介護では「認知症」の割合が多かった。
- 訪問リハの利用者の要介護度は、通所リハ、通所介護と比べて「重度(要介護3～5)」の割合が多かった。現有疾患は、「脳血管疾患」の割合が多く、医療処置のうち「経管栄養」が必要な利用者の割合は要介護5で急増しており、29.7%であった。
- 短期入所療養介護、短期入所生活介護の利用者の要介護度は、他のサービスと比べて「重度(要介護3～5)」の割合が多かった。また「両自立度ともに重度」の割合が多かった。

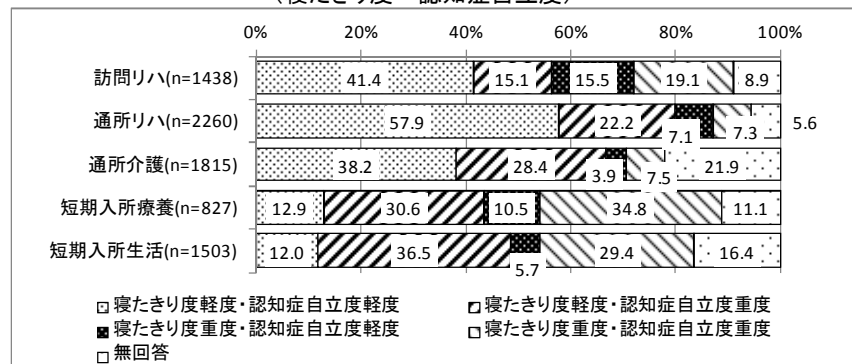
要介護度分布



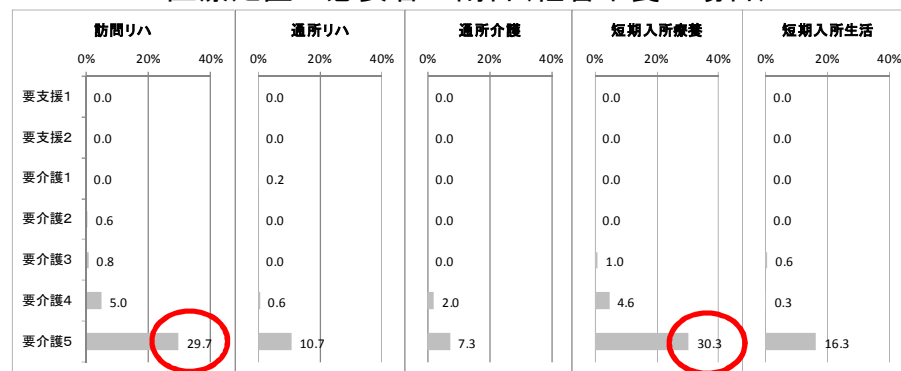
現有疾患



日常生活自立度の組合せ別にみた利用者割合
(寝たきり度×認知症自立度)



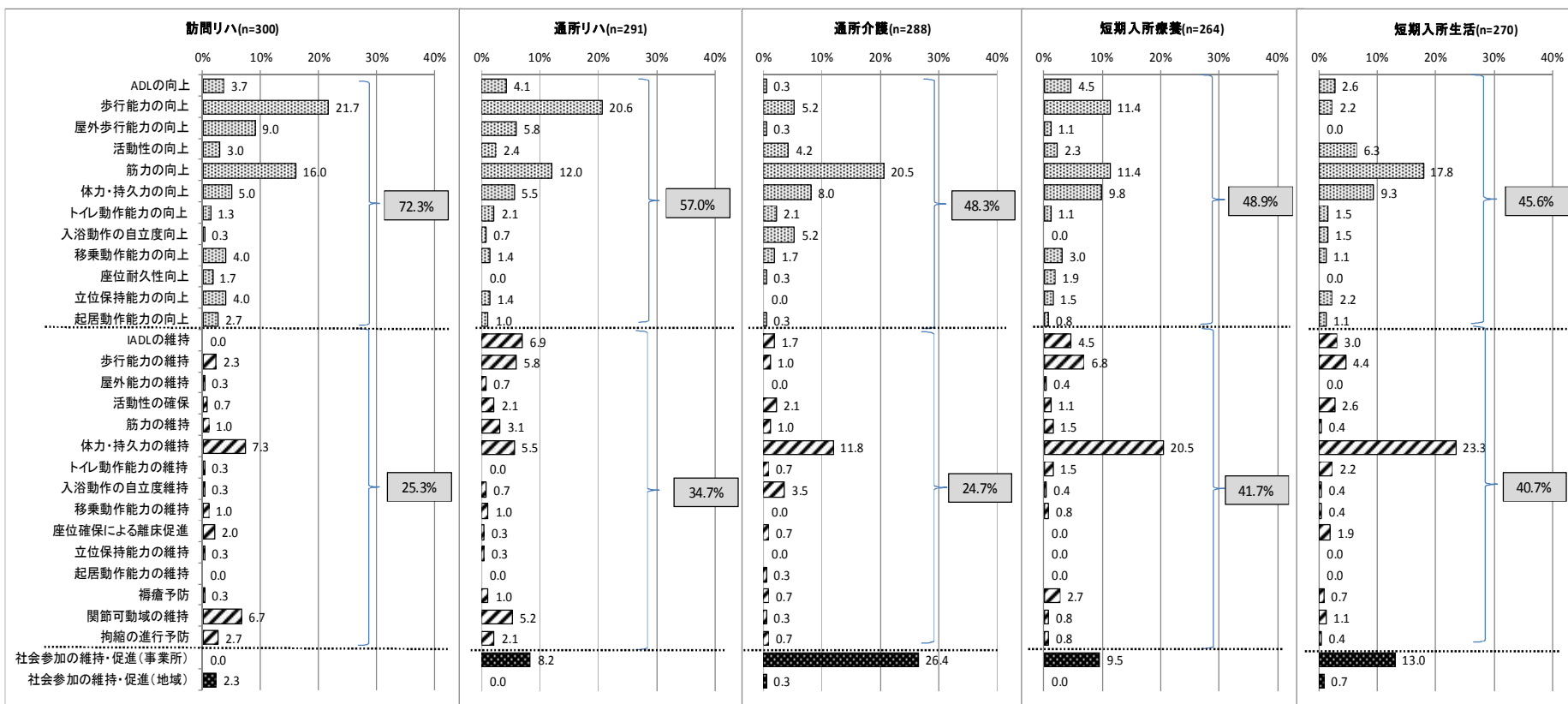
医療処置の必要者の割合(経管栄養の場合)



(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査 I. 在宅サービス③サービスマネジメントの実態

- 短期目標の設定状況をみると、訪問リハ、通所リハでは機能等の「向上」を目標としている割合が、短期入所療養、短期入所生活では機能等の「維持」を目標としている割合が多かった。
- 短期目標で、「地域社会への参加」を設定しているケースは非常に少なかった。

サービス種類別にみた短期目標の設定状況



※社会参加の維持・促進(事業所): レスパイトや利用者との交流促進、閉じこもり予防のために事業所に通うこと自体が目標となっているもののこと。

(具体的な記載例: デイの中で役割を作る。定期的に通所に通い、他者と交流する。気持ちよく入浴する。)

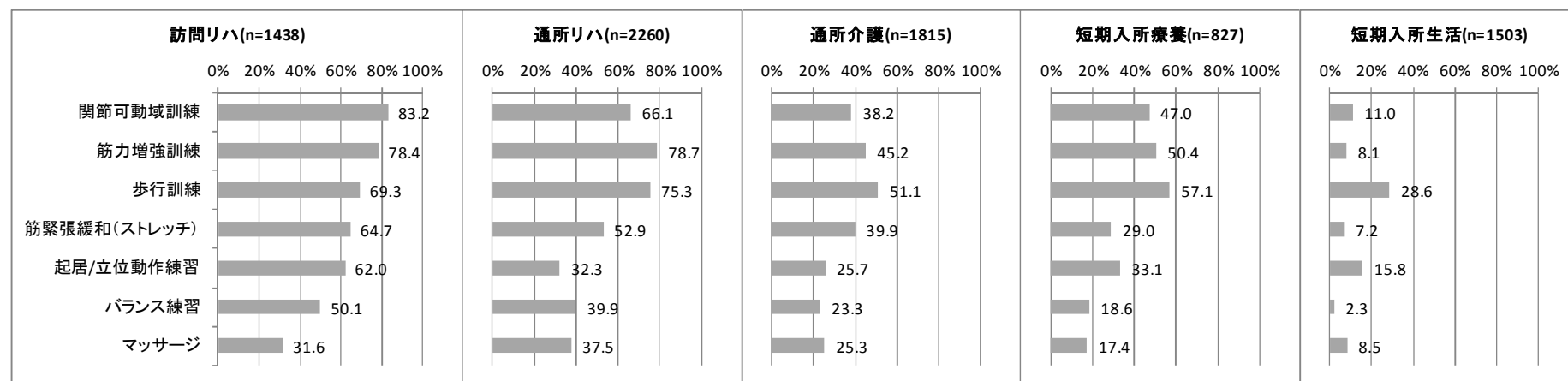
※社会参加の維持・促進(地域): さらに、地域における様々な活動に参加することを目標としているもののこと。

(具体的な記載例: 社会的な関わりの機会を確保する。毎週一度は買い物に出かける。)

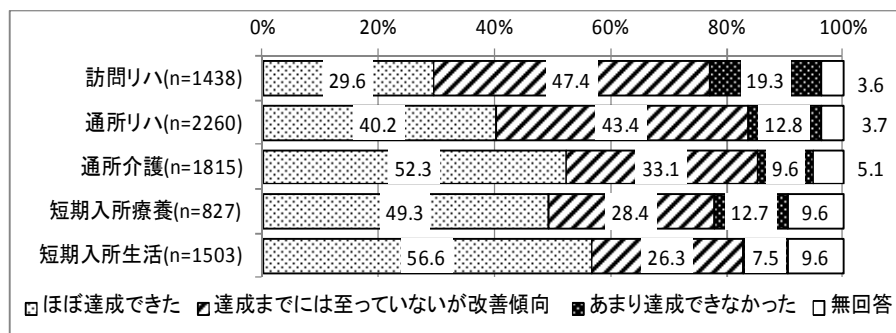
(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査 I. 在宅サービス③サービスマネジメントの実態

- 訪問リハ、通所リハ、通所介護のサービス提供内容は、「関節可動域訓練」「筋力増強訓練」「歩行訓練」「ストレッチ」などが多かった。
- 短期目標が「ほぼ達成できた」割合をみると、「短期入所生活介護」が56.6%と最も多く、次いで「通所介護」52.3%、「短期入所療養介護」49.3%、「通所リハ」40.2%、「訪問リハ」29.6%の順であった。
- 短期目標の達成率は、目標が「維持」中心のサービスより、「向上」中心のサービスの方が低かった。

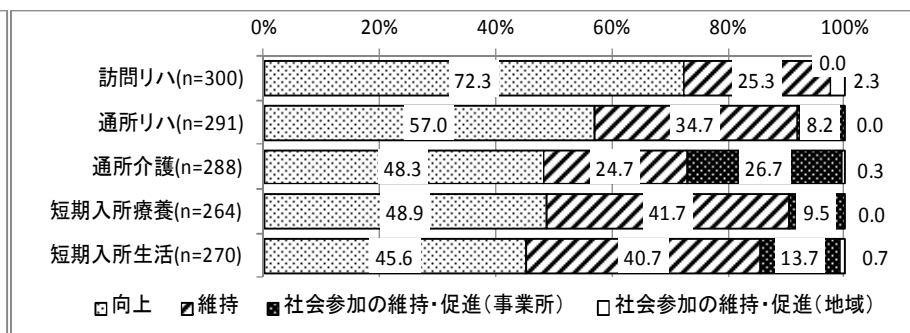
リハビリテーションの実施内容



短期目標の達成状況



短期目標の設定状況(要約)

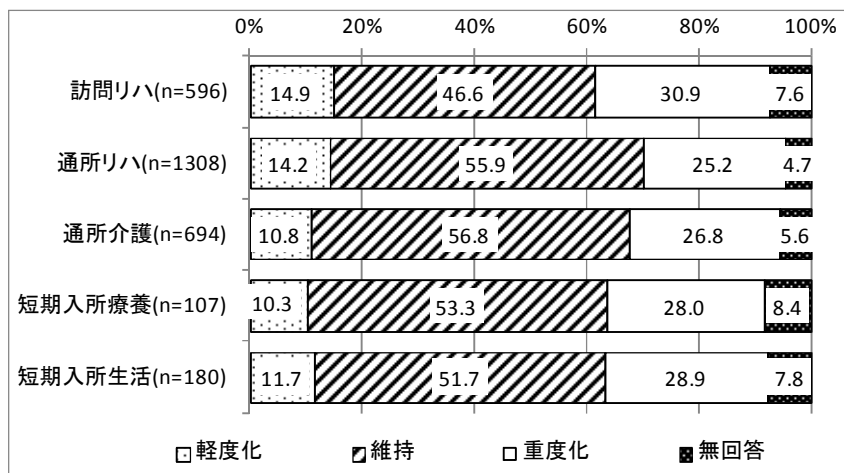


(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査 I. 在宅サービス④サービス提供の効果

サービス提供効果(寝たきり度・認知症自立度ともに軽度群の場合)

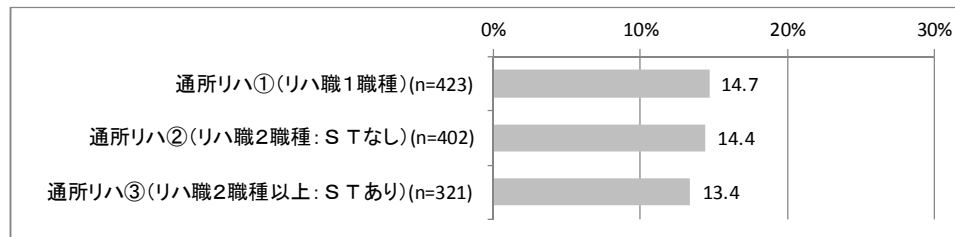
- 要介護度の変化の状況をみると、要介護度が「軽度化」した割合は、訪問リハ14.9%、通所リハ14.2%、通所介護10.8%であった。
- 通所介護において、要介護度の軽度化とリハ職配置状況との関係性をみると、リハ職が複数配置されている事業所において、要介護度が軽度化した割合が多かった。

サービス別にみた要介護度の軽度化の割合
(寝たきり度軽度・認知症自立度軽度の利用者の場合)

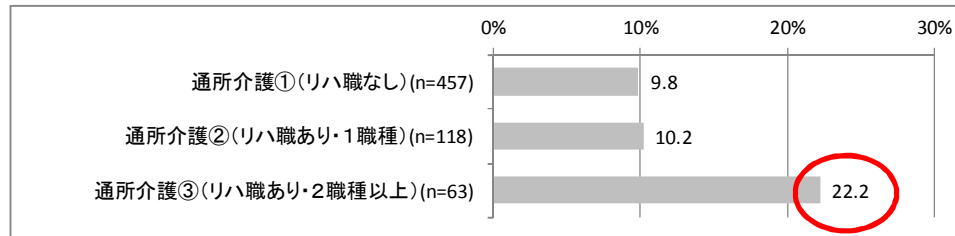


リハ職の配置状況別にみた要介護度の軽度化の割合
(寝たきり度軽度・認知症自立度軽度の利用者の場合)

【通所リハ】



【通所介護】



(11) 生活期リハビリテーションに関する実態調査 II. 老人保健施設

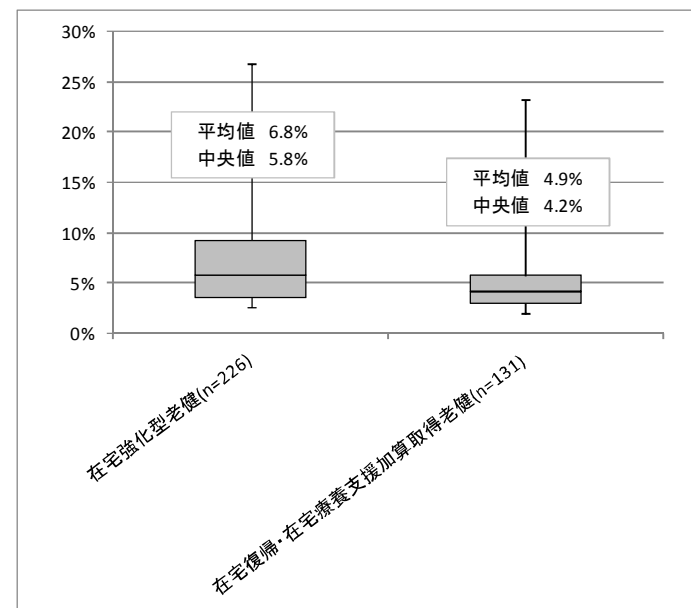
在宅強化型老健と在宅復帰・在宅療養支援加算取得老健との比較

- 在宅移行者の要介護度をみると、在宅強化型老健の方が重い傾向にあった。
- 在宅移行者の疾患については大きな差はなかった。
- 自宅復帰率(定員に占める自宅へ退所した者の割合)の分布をみると、在宅強化型老健では平均6.8%、在宅復帰・在宅療養支援加算取得老健では平均4.9%であった。

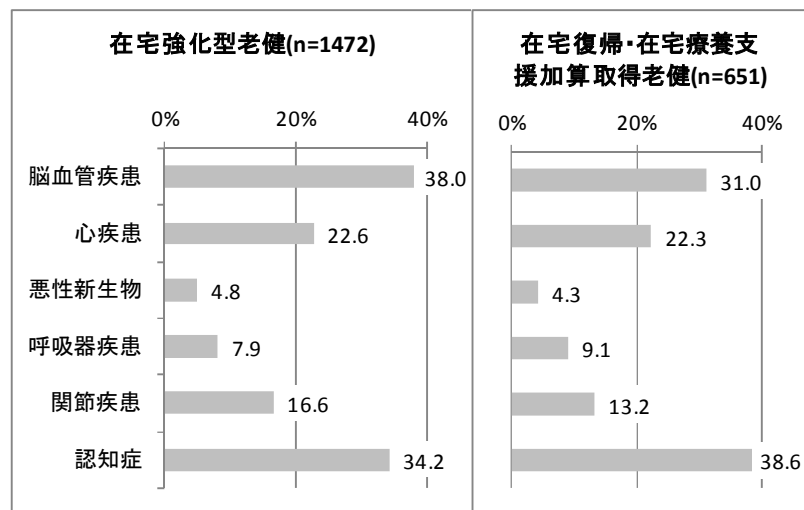
在宅移行者の要介護度分布

	合計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	無回答
在宅強化型老健	1472	12.1%	25.6%	24.7%	23.4%	14.2%	0.1%
在宅復帰・在宅療養支援加算取得老健	651	14.1%	24.7%	29.5%	20.1%	11.5%	0.0%

自宅復帰率の分布



在宅移行者が有している疾患



【在宅強化型老健】介護報酬上の届出の中で、介護保健施設サービス費Ⅰのうち(ii)もしくは(iv)を算定している老健(ユニット型についても同様)。在宅復帰率50%以上が要件の一つとなっている。

【在宅復帰・在宅療養支援加算取得老健】在宅強化型老健以外の老健で、「在宅復帰・在宅療養支援加算」を取得している老健。在宅復帰率30%以上が要件の一つとなっている。